



運用状況と今後の市場見通し

※本資料はプロジェクトEの運用状況と今後の市場見通しをご説明するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

平素は、「プロジェクトE」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、当ファンドの運用状況を振り返り、今後の市場見通しについてQ&A形式でご報告します。

Q1

当ファンドの設定来の値動きについて教えてください。

A1

2015年9月25日を10,000として指数化した場合、2020年6月30日時点で国内株式(TOPIX)は12,002となったなか、当ファンドは9,963となりました。

- 2015年9月25日に設定後、当ファンドは2020年6月末時点で0.37%下落しています。
- 年別の騰落率を見ると、当ファンドは上下に振れ幅が大きくなっており、TOPIXと値動きの大きさに違いがあります。

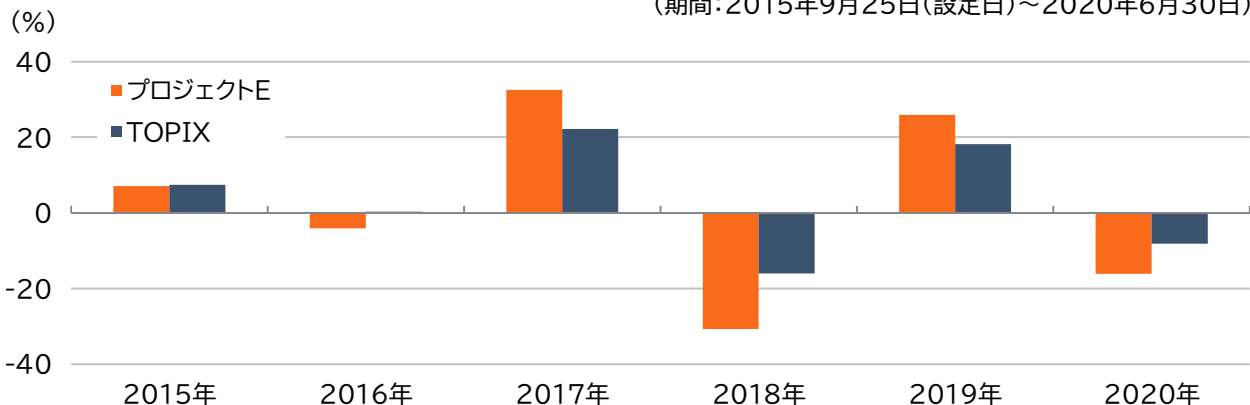
設定来の当ファンドの基準価額とTOPIXの推移

(期間:2015年9月25日(設定日)~2020年6月30日)



設定来の当ファンドの基準価額とTOPIXの年別騰落率

(期間:2015年9月25日(設定日)~2020年6月30日)



・2015年は2015年9月25日(設定日)~2015年12月30日の騰落率、2020年は2019年12月30日~2020年6月30日の騰落率を記載しています。

プロジェクトEは基準価額(分配金再投資)を使用しています。基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)、当ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算してあります。日本株式全体の値動きを説明する為にTOPIX(配当込み)を使用しています。なお、同インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。上記は指数を用いています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Q2

2020年に入り、2月末から新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大による影響などでTOPIXは大きく変動していますが、当ファンドの運用状況はどうなっていますか？

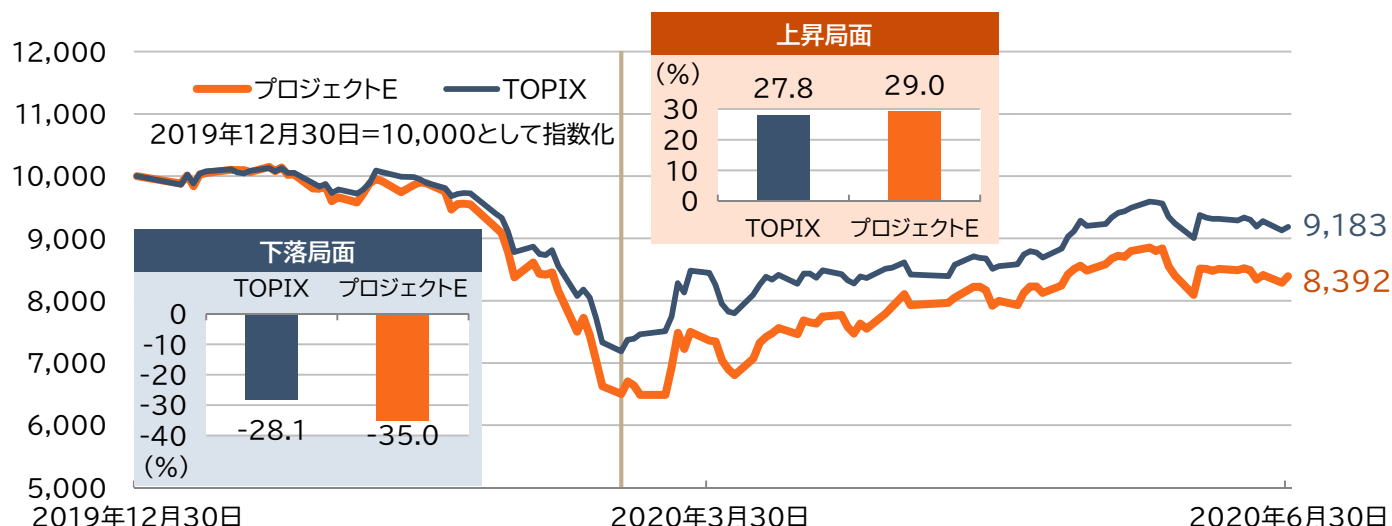
A2

年初来でみると当ファンドは6月末時点で16.1%下落しています。

- 下落局面や上昇局面において、当ファンドはTOPIXと値動きの大きさが異なっていることがわかります。

年初来の当ファンドの基準価額とTOPIXの推移と局面別騰落率

(期間:2019年12月30日~2020年6月30日)



下落局面は2019年12月30日~2020年3月16日、上昇局面は2020年3月16日~2020年6月30日の騰落率です。

Q3

なぜ当ファンドの値動きの大きさはTOPIXと異なるのでしょうか。

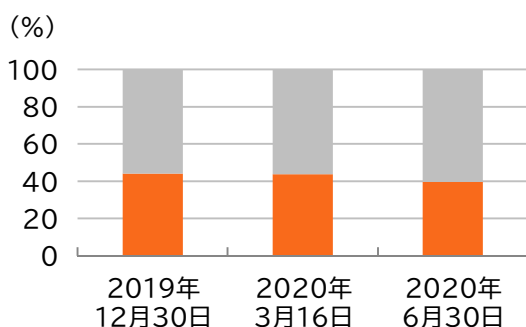
A3

主に組入業種に偏りがある点が値動きの大きさの違いにつながっていると考えています。

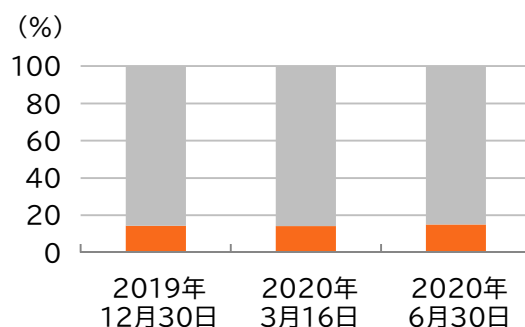
- 当ファンドは、エネルギー情勢の変化を好機と捉える銘柄を組み入れています。このテーマの銘柄は、世界景気に左右されやすい「電気機器」などの業種が多く、その結果、当ファンドの値動きは大きくなると考えられます。

業種別比率

【プロジェクトE】



【TOPIX】



プロジェクトEの業種別比率は電気機器とそれ以外の業種・コールローン他をその他で表示しています。TOPIXの業種分類は、2020年7月15日時点の分類で集計しています。

Q4

今後の当ファンドの投資環境をどのようにみていますか。

A4

米国政策金利の引き下げといった金融政策や世界の経済再開に向けた動きなどが、TOPIXにとって好材料であると考えています。

- 米国では2019年に3回、新型コロナの感染拡大の影響により2020年には一気にゼロ金利政策を導入するなど、大幅な金利引き下げを実施しています。
- 新型コロナによって経済活動が抑制されたことなどから、米国ISM製造業景況感指数*は大きく低下しましたが、その後、経済活動の再開に加え米国の金利引き下げなどにより反発に転じました。こうした動きは、今後もTOPIXを下支えすると考えられます。

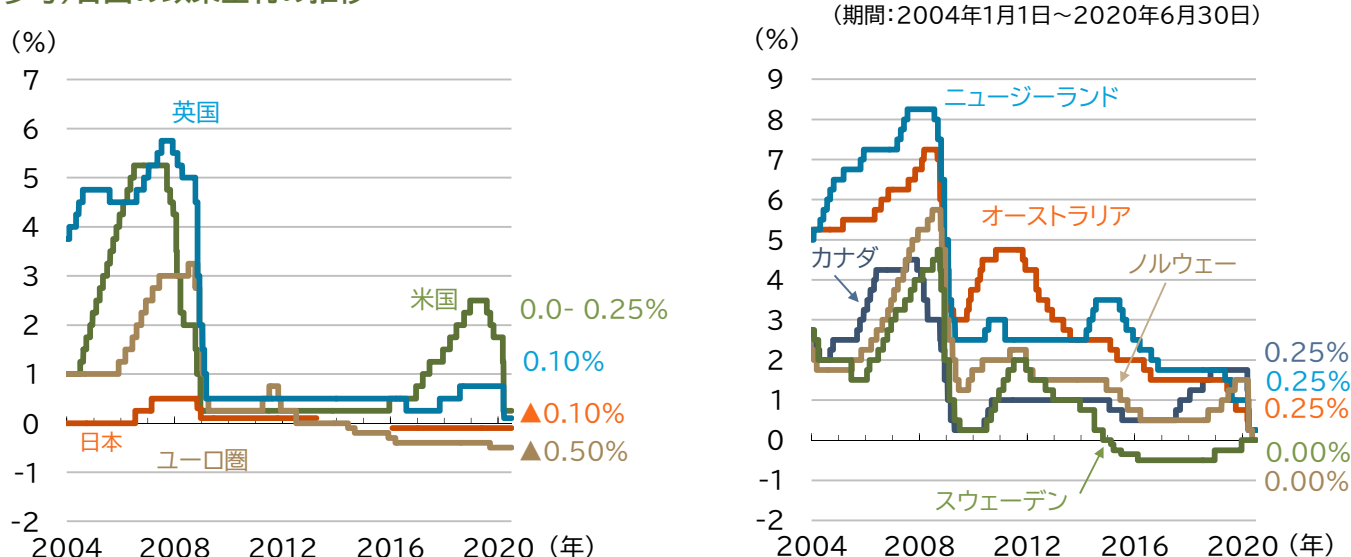
TOPIX、米国政策金利と米国ISM製造業景況感指数の推移



*全米供給管理協会(ISM)が発表している米国の製造業の景況感を示す指数です。一般的に本指数が50を上回ると景気はこれから良好になる、50を下回ると景気はこれから悪化することを示唆するといわれています。

・新型コロナの感染拡大により大幅に金利を引き下げた部分を示すために2020年3月末から2020年6月末まで、色づけしています。

(ご参考)各国の政策金利の推移



米国はFF目標金利(レンジ上限値で図示)、日本は政策金利残高適用金利(2013年4月3日までは無担保コール翌日物金利誘導目標、マネタリーベースが政策目標となった同年4月4日から2016年1月28日までは非表示)、ユーロ圏は預金ファシリティ金利、英国はバンクレート、カナダは翌日物貸出金利、オーストラリアとニュージーランドはキャシュレート、ノルウェーは預金金利、スウェーデンはレボ金利を表示しています。

(出所) Bloombergのデータ、東京証券取引所のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

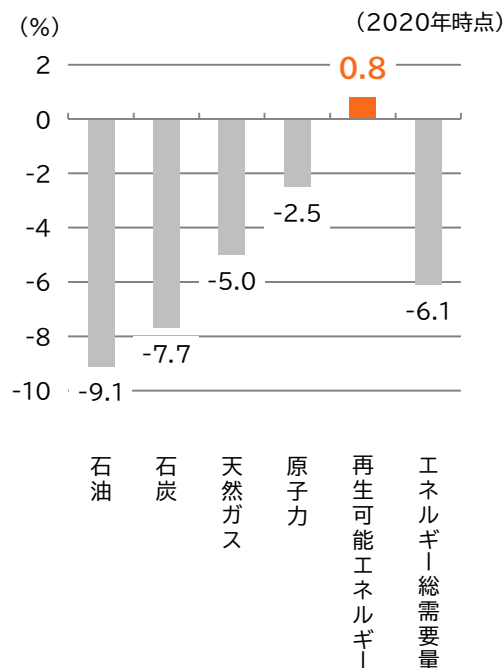
の費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)、当ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。表示桁未満の数値がある場合四捨五入しています。ては【本資料で使用する指数について】をご覧ください。業種は東証33業種で分類しています。原則として比率は純資産総額に対する割合です。上記は、過去の実績・状況または作成の内容を必ずご覧ください。

Q5 2020年6月末時点の注目投資テーマの1つである“エネルギー源の多様化”にはどのような変化が起きていますか。

A5 新型コロナの世界的な感染拡大により、世界の電力需要が落ち込む中、再生可能エネルギーに再度注目が集まっています。

- 国際エネルギー機関(IEA)は2020年4月30日、新型コロナの世界的な感染拡大により、**2020年の世界のエネルギー総需要量が前年比約6.1%減**になるとの見通しを発表しました。石炭は約7.7%、石油は約9.1%減少する一方で、**再生可能エネルギーは約0.8%増**えるとみています。再生可能エネルギーは多くの人手が不要、かつ運転資金が安いいため新型コロナの感染拡大による影響から最も回復力がある電源といわれています。
- また、IEAは新型コロナによって**2020年は世界の二酸化炭素(CO₂)排出量が約8%減少**するとの見方を示しています。経済活動が再開するにつれて、CO₂排出量も従前と同じになる可能性が高いですが、各国政府が再生可能エネルギーへの転換を経済回復や景気刺激策に結び付けることが期待されています。
- 日本でも、再生可能エネルギーの開発や温室効果ガスの排出抑制など環境保護につながる分野への投資を増やし、**新型コロナ後の経済復興と脱炭素社会への移行を両立させよう**という「グリーン・リカバリー」に対する考え方について、日本政府は気候変動イニシアティブ(JCI)の参加団体と議論をしています。

エネルギー需要の前年変化率の予測

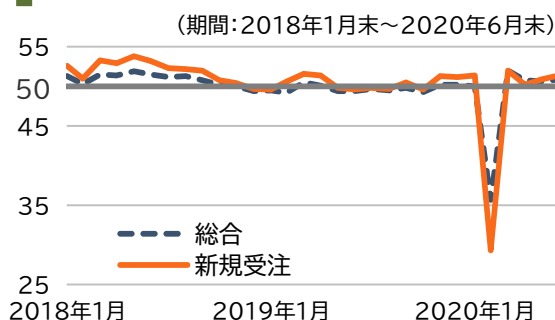


Q6 ファンドマネジャーはどのような運用方針のもと、運用しているのか教えてください。

A6 世界のエネルギー情勢の変化を「事業機会」として捉え、中国の早い経済回復の恩恵を享受する中国関連銘柄*に着目しています。

- 中国景気は想定以上に早いスピードで回復しており、中国製造業購買担当者指数(中国PMI)はすでに節目の50を上回る水準となっています(右上グラフ参照)。
- また、中国政府は新型コロナの感染拡大で落ち込んだ自動車産業の支援策を発表しました(右下トピック参照)。トヨタ自動車は今後の世界販売イメージを、4-6月は前年同期比マイナス40%と大きく落ち込むものの、その後は次第にマイナス幅が縮小し、来年年明けには±0まで回復すると予想しており、また中国の販売については支援策の効果を見込み、2020年通年で、20%ものプラスを予想しています。このような環境から自動車業界を強気でみています。
- 引き続き、2019年末からとり続けている株式市況全体への**強気スタンスを維持**しつつ、短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、**成長に軸足を置いた銘柄選定や、収益性に着目した銘柄選定**を続け、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

中国PMIの推移



新型コロナの影響を受けた中国や各省の自動車購入促進策

- 新エネルギー車購入の購入補助金制度を2020年末から2022年末まで延長
- 上海では、新エネルギー車購入者に5,000人民元(約8万円)を上限とした充電費用の補助
- 広州では、新エネルギー車購入者に10,000人民元(約15万円)を補助

・上記は一例であり全てを網羅しておりません。

* 中国売上の高い銘柄、中国が積極的に投資している5G関連に含まれる電子部品、半導体関連銘柄等

(出所) IEAのデータ、Bloombergのデータ、JETROの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は運用方針をご説明したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、1人民元=15.26円(2020年6月30日時点)で円換算しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色①

わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

〈エネルギー関連企業とは〉

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

〈エネルギー関連企業の事業紹介〉

次世代モビリティ:・電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)

・航空機などの各モビリティ(乗り物)におけるエネルギー効率の改善 など

エネルギー源の多様化:・再生可能エネルギー

・経済成長しながら温暖化防止に向け二酸化炭素排出量を抑えるデカップリング など

エネルギーインフラの規制緩和:・電力・ガスの小売自由化による関連ビジネス

・電気・ガスと他のサービスを組み合わせた新しいビジネス など

・上記は一例であり、投資対象とする全ての事業をあらわしたものではありません。また、今後、変更される可能性があります。

特色②

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色③

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

TOPIX: 東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>